

# 奄美群島の社会人を対象にした 奄美の〈環境文化〉教育プログラムの立ち上げと成果

小栗有子（鹿児島大学法文学部兼高等教育研究開発センター生涯学習部門）

## はじめに

高等教育研究開発センター生涯学習部門の前身となる産学・地域共創センター生涯学習部門は、令和2年度文部科学省「就職・転職のための大学リカレント教育推進事業」に申請採択を得て、令和3年度に「世界自然遺産の好機を生かし、奄美の「環境文化」を付加価値化する先駆的な人材育成」を実施した。当事業は、新型コロナウイルス感染症の影響下において打ち出された国の補正予算に基づく事業である。同時に、本学としても、新型コロナウイルス対策の一環として、オンライン講義の浸透が進まなければ実現に至らなかった事業である。これら二つの意味において、この教育プログラムの開発・実施は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下の産物ということが言える。

外部予算を使って立ち上げた「就職・転職のための大学リカレント教育推進事業」は、令和4年度以降は、本学の経営戦略経費（学長裁量経費）の予算を用いて、改良を重ねながら継続・実施している。現在は、第3期が進行中であり、名称を「奄美〈環境文化〉教育プログラム」（以下、奄美教育プログラムという）に変更し、その下に複数のプログラム（コース）を設置している。

本報告は、現行の奄美教育プログラムの基盤をつくることになった初年度の取り組みを中心に振り返り、プログラムの立ち上げの経緯と内容、成果を記録することを目的とする。プログラムの基盤づくりにおいては、文部科学省が設定した事業のスキームに規定されながらも、プログラムの対象地域（奄美群島）の自立的発展に必要な社会人の学びとは何かを探求してきた。その結果、「職に就く（就職）」や「職を転じる（転職）」に留まらず、群島の中で新たなビジネスを起こし、仕事を能動的に作り出そうとする人を支援することを構想した。

## 1. 奄美教育プログラムの背景

### (1) 課題意識

奄美教育プログラムが対象にする奄美群島は、奄美大島と徳之島が世界自然遺産に登録されたことで、かつてないほどの注目を集め、奄美群島が自立的発展を遂げる上でまたとな

いチャンスを迎えている。この好機を生かすには、外から押し寄せる変化の波を的確に受け止め、島民自身が、奄美群島の価値や魅力を見つめ直し、何を守り、また何を変えていくのかを考え、選択し、行動していくことが大切になる。

奄美群島には、「高い島（山の島）」と「低い島（台地の山）」と表現されるように、島やシマ（集落）ごとに個性ある自然・地理特性がある。また、奄美群島特有の歴史のなかで、自然環境をうまく利用しながら育んできた豊かな生活文化がある。奄美群島の価値と魅力は、世界自然遺産に登録された2つの島からのみ理解できるものではない。また、奄美群島には、固有の自然環境や歴史によって培われてきた人が自然とともによりよく生きるための知恵や技、自然と人を大切にす奄美の心が今なお息づいている。この奄美の自然と歴史によって育まれてきた「環境文化」の価値を再評価し、次世代につなぐ暮らしを創造していくことが期待されている。

そこで、奄美教育プログラムは、奄美群島に在住、もしくは、移住予定者を対象に、自分たちの住む島・シマ（集落）の地域特性を奄美の「環境文化」という考え方から捉え直し、その価値を生かした新たな仕事を生み出せる起業家・職業人支援を目的に半年にわたるオンライン講義と現地実習を計画的に実施することを企図した。

### (2) 奄美教育プログラム前史

ところで、奄美教育プログラムは、突然実現に至ったものではなく、二つの経験が基になっている。一つは、当部門のルーツである生涯学習教育研究センター時代（2003年設立）に本学が初めて着手した社会人向けの特別教育課程「科学技術振興調整費 地域再生人材創出拠点の形成 かがしまるネッサンスアカデミー」（平成18年度～22年度）の経験を生かして、新たなスキームの下に手掛けるものであった<sup>1</sup>。もうひ

<sup>1</sup> 旧生涯学習教育研究センターは、当該事業に参画し、設置された3つのコースのうち「健康・環境・文化コース」を担当し、過疎や環境問題の理解、歴史や健康といった醸造文化の教養を併せ持つ人材を5年間で250名弱輩出した。事業終了後は、3つのコースを一つに統合して「焼酎マイスター養成コース」に再編し、農学部附属焼酎・発酵学教育研究センターが引き継いだ。本学の特色ある履修証明プログラム制度「かがしまるネッサンスアカデミー」は、当該事業を学内の恒常的な制度に発展させたも

とは、筆者が活動する鹿児島環境学研究会（本学が設置する学問横断型の研究プロジェクト）として、奄美群島で2018年より実施してきた「奄美環境文化」の一連の活動蓄積が背景にある<sup>2</sup>。

また、事業を申請する初期の段階から奄美の〈環境文化〉をテーマにプログラムを構想することを考えていたわけではなかった。プログラムを構想するにあたり、地元自治体や産業関係団体等に調査を実施したところ、意外にも産業育成や仕事に直結する知識やスキルよりも、そもそも「奄美らしさ」とは何なのか、「奄美らしさ」を生かした島づくりをしたいということが共通の願いとして浮かび上がった。この結果が、奄美の〈環境文化〉というテーマ設定の理由となった。

## 2. 奄美教育プログラムの概要

### (1) 文部科学省の事業趣旨に沿ったプログラム構想

初年度に実施した奄美教育プログラムは、次に示す文部科学省の事業趣旨に沿って構想した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用構造の転換が進展する中で、新たな能力を身に付け、自己のキャリアアップにつなげるために非正規雇用労働者、失業者等への支援が喫緊の課題である。このため、非正規雇用労働者、失業者、希望する就職ができていない若者等の支援として、全国の大学等を中心とした連携体制において、即効性の高いリカレント教育プログラムの発掘・開発を行い、オンライン等で集中的に提供する体制を整えることにより、全国のリカレント教育のニーズに応え、円滑な転職・就職を促す。

ただし、当該事業の支援対象となる者が多岐にわたることや、雇用ニーズや知識技術のレベルが複数に渡ることなどか

のである。なお、「健康・環境・文化コース」については、以下に詳しい。降旗信一・小栗有子「鹿児島大学かごしまルネッサンスアカデミー・健康環境文化コース(第一期)における社会人向けリカレント教育カリキュラムの開発と評価」、『鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報』第5号、2008、71-88、野村卓・小栗有子「鹿児島大学かごしまルネッサンスアカデミー報告 健康環境文化コース(第二期)における社会人向けリカレント教育カリキュラムの開発と評価」、『鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報』第7号、2010、27-47、野村卓・小栗有子「鹿児島大学かごしまルネッサンスアカデミー報告 中間評価と健康環境文化コース(第三期)における社会人向けリカレント教育カリキュラム」、『鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報』第7号、2010、48-62。

<sup>2</sup> 一連の活動は次に詳しい。「秋名・幾里の環境文化を知る・見つけるシンポジウム」記録集 2018年、「シンポジウム シマのくらし(環境文化)を考える」記録集 2019年、「第3回環境文化シンポジウム 名瀬のむかし、奄美大島のこれから―名瀬から発信する奄美の環境文化を考える―」2020年、「第4回環境文化シンポジウム「島と東京を結び(これからの奄美の環境文化)を語り合う」」記録集 2021年、いずれも編集・発行 鹿児島大学 鹿児島環境学研究会。https://kagoshima-kankyogaku.jimdosite.com/ (2023年9月1日最終閲覧)。

ら、3つ(a・b・c)のコースを設定し、プログラムを開発・実施することができた。そこで、当部門では、(c)就職・転職・起業支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実証(地域の実情に応じたコース)を選択した。理由は、(c)コースが、就職・転職だけでなく、起業支援も可能であり、地域の実情に応じた構想を認める余地が高いコースだったからだ。

申請にあたっては、実施体制、プログラムの内容、労働局・ハローワークとの連携等に関する条件が定められていた。事業枠組みの特徴は、労働局や地方公共団体、企業、業界団体、大学・専門学校等教育機関、民間団体等の必要に応じた関係機関と密な連携を図り、地域ニーズ、受講者ニーズを踏まえたプログラムの開発・実施を求めたことにあった。具体的には、関係機関で構成される事業実施委員会の設置、労働局・ハローワークとの連携、雇用動向や人材ニーズ等及び地域事情等を踏まえてプログラムの開発・実施、成果検証することが求められた。

奄美教育プログラムは、以上の事業趣旨と要件を満たせるように構想し、令和3年度に立ち上がった。

### (2) 奄美教育プログラムの目的

奄美教育プログラムは、一部の島が世界自然遺産に登録された奄美群島地域(8つの有人島、12市町村、総人口103,462人(令和3年2月))をターゲットに、今後成長が期待される総合産業としての観光分野等において、島民の手によって奄美群島の自然・風土に根ざした文化(以下、環境文化)に付加価値を与えられることを目指した。対象者は、奄美群島に在住する者、もしくは移住を希望する者のうち、これらを地域資源にして、A)新たに事業を起こす起業家、B)この分野に転職・就職を希望する者、並びに、C)事業所内事業化をしようとする事業主、または行政職員とした。プログラムの目的は、A)～C)の受講者が①奄美の「環境文化」を深く理解し、それらに付加価値を与え、地域資源として持続的に利活用するためのマインド、並びに基本的な知識とスキルを身につけ、②そのうえで、各々の希望する就業形態に応じた知識とスキルの習得を目指し、着実に起業・転職・就職ができるように支援することとした。

なお、C)の対象者は、当該事業が定める定量的な数値目標(受講者数、就職率、就職・就業率の設定数値)から除外される対象・コースである。文科省に申請する段階では、転職・就職・就業先を開発する目的で、特別枠として事業主のみを対象としたコースを設置した。しかし、実施段階において、後述する事業実施委員会委員より行政職員の学びの機会にも

した方がよいという提案があり、行政職にも門戸を広げることになった。

### (3) 設置したコースと修得目標

奄美教育プログラムは、以下に示すA)～C)のコースを設置し、コース毎に修得する知識とスキルの目標を定めた。

A) 起業家コース(起業希望者対象)：奄美の「環境文化」の価値を高め、地域資源を生かしたビジネスプランを構想し、具体的な事業計画を作成し、事業に着手するために必要な情報収集力と人的ネットワーク形成力の獲得を目指した。

B) Webデザインコース(就業・転職希望者対象)：基本的なパソコン操作ができ、かつ、Webデザインに興味のある者が、奄美の「環境文化」の価値をWeb上で表現するために必要な考え方や姿勢を身につけ、EC(electronic commerce)サイトの構築と運用ができるスキルの獲得を目指した。

C) 事業主・行政職コース(事業発注・事業拡大希望者)：個人事業主、もしくは、公共団体職員のうち、今後WebやICTを活用して奄美の情報発信を行おうとする際に必要な奄美の「環境文化」に関する知識とそれを活用する事業マインドを身につけ、業務の外部発注や事業の遂行に必要な価値判断力の獲得を目指した。

### (4) 奄美教育プログラムの開講期間と総時間数

奄美教育プログラムの開講期間は、当初の計画では令和3年9月12日(日)～令和4年1月30日(日)の5か月を予定していた。だが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、プログラム修了日を2月27日(日)まで延長することになり、実際の開講期間は令和3年9月12日(日)～令和4年2月27日(日)の6か月であった。また、提供した教育プログラムの総時間数は、A) 起業家コース 総時間数80時間(共通科目50時間+専門科目30時間)、B) Webデザインコース 総時間数70時間(共通科目50時間+専門科目20時間)、C) 事業主・行政職コース 総時間数62時間(共通科目50時間+専門科目12時間)となった。

### (5) 奄美教育プログラムの受講方法と修了要件

受講方法は、インターネットを使った①リアルタイム同時配信講義、②オンデマンド型講義、③対面講義の3つの形態で実施した。一部の講義は、①リアルタイム同時配信講義と③対面講義を組み合わせた講義形態で実施した。また、受講にあたっては、e-learning 学習管理システム(LMS) edenを導入、活用した。

修了要件は、各コースが提供する共通科目と専門科目の各々の総時間数の8割以上を受講し、レポート課題を提出、かつ、現地実習を2か所以上参加することとした。修了した者に対しては修了証書を発行した。

### (6) 奄美教育プログラムの受講者数の見込みと実際の受講者数

募集人員は50名で、想定した人数割合は、起業希望者20名(12市町村から各一人以上、人口の多い島からは複数の参加)、転職・就業希望者30名(Webデザイン講習の初級を修了した者)だった。また、本プログラムでは、ICTを活用して販路拡大をする事業者がまだ少ない状況を鑑み(「次期奄美市地域情報化計画に係る調査研究」令和3年3月奄美市)、奄美群島在住の事業主の参加を特別枠として認め、事業内事業化を促し、雇用の機会、又は、発注案件の創出を喚起することとした。行政も事業を発注する立場に立つことから想定する人数は、行政職も含む20名程度とした(ただし、事業の数値目標・算出からは除外した)。

実際の応募者は、89名(うち27名は前述の特別枠)で12市町村から応募があった。応募者多数の場合は、志望動機や地域のバランス等を総合的に判断することにしていため、選考した結果71名(うち特別枠は17名)に絞り込んで受講を認めた。開講式に参加し、実際に受講した者は66名(うち特別枠は16名)で、起業希望者が20名、就職・就業希望が30名であった。なお、受講者のうち修了した者は50名だった(うち特別枠は11名)。

### (7) 奄美教育プログラムの実施体制

#### ①事業実施委員会

奄美教育プログラムを開発・実施するために「奄美の「環境文化」を付加価値化する事業実施委員会」(以下、事業実施委員会という)を設置した。当事業実施委員会の設置目的は、奄美の「環境文化」に付加価値を与え、新たな起業・転職・就業を可能とするプログラム企画・実施・フォローアップに関して、事業実施委員会の下部組織である「プログラム開発委員会」および「就職・転職支援委員会」に対して指導・助言するとともに、事業全体が円滑に進むように事業を統括することであった。委員は、9名より構成され(表1)、次に示す事項について令和3年7月16日と令和4年3月2日の計2回審議を行った。



- 1) 奄美の「環境文化」を付加価値化する教育プログラムに関する事項
- 2) 受講生の募集に関する事項
- 3) 就職・転職支援に関する事項
- 4) 事業実施関係機関との協力調整に関する事項
- 5) 事業評価及び事業継続に関する事項
- 6) その他事業を実施するために必要な事項

②プログラム開発委員会と就職支援委員会  
事業実施委員会の下部組織として当教育プログラムの企

画・開発を行うためにプログラム開発委員会を設置し、次に掲げる事項について審議することとした。

- 1) 教育プログラムの調査・企画・開発に関する事項
  - 2) 教育プログラムの実施のための環境整備に関する事項
  - 3) 教育プログラムの実施・推進に関する事項
  - 4) その他教育プログラムの企画・開発のために必要な事項
- また、同じく事業実施委員会の下部組織として当教育プログラム受講者への就職・転職支援等を円滑に実施するため就職・転職支援委員会を設置し、次に掲げる事項について審議することとした。

- 1) 就職・転職情報の収集及び提供に関する事項
- 2) 就職・転職の指導助言に関する事項
- 3) 就職・転職に係る諸団体との連絡調整に関する事項
- 4) その他就職・転職支援のために必要な事項

プログラム開発委員会と就職・転職支援委員会の委員は表1に示すとおりである。プログラム開発委員会は、令和3年7月16日に1回、就職・転職支援委員会は、令和3年7月16日と令和4年2月22日の計2回開催した。

表1 各種委員会

所属	氏名・肩書	事業実施委員会	プログラム開発委員会	就職・転職支援委員会	備考
鹿児島大学 産学・地域共創センター	寺岡行雄 ・生涯学習部門長・教授	○			事業実施委員会委員長
一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所	藤山 浩・所長	○	○		
独立行政法人奄美群島振興開発基金	本田勝規・理事長	○			
奄美群島広域事務組合 (特別地方公共団)	信島賢誌・事務局長	○		○	
鹿児島県大島支庁	印南百合子・支庁長	○			
奄美大島商工会議所	川口智範・専務理事	○		○	
鹿児島労働局	内野和久 ・職業安定部訓練室長	○		○	就職・転職支援委員会委員長
㈱九州経済研究所	福留一郎 ・経済調査部長	○			
世界自然遺産候補地科学委員会委員	星野一昭 ・元鹿児島大学特任教授	○	○		プログラム開発委員会委員長
㈱しまプログ	深田小次郎・代表			○	
奄美市立奄美博物館	高梨 修・館長		○		
鹿児島大学法文学部	馬場 武・講師		○		
鹿児島大学 産学・地域共創センター	小栗有子 ・生涯学習部門・准教授		○	○	事業担当教員 /事務局

## (8) 連携体制

事業委員会が担った役割は、本プログラムを遂行する上で必要な協力について、各々が代表する組織・機関に対して協力を要請し、調整することであった。特に、群島全域からの受講者の確保、複数会場における研修の実施、起業・転職・就業における助言と支援を担った。協力を得る方法としては、事業実施委員会の下に置かれたプログラム開発委員会(学内外のプログラム講師5名で構成)において作成した教育プログラム等の原案について事業実施委員会において、検討協議し、各委員から助言に基づき具体的な協力を求め実施した。教育プログラム開始前は、ネット環境が確保できない受講希望者への行政的支援や募集のための広報についての協力も依頼した。教育プログラム開始後は、会場の無料提供のほか、就職・転職支援委員会(大学、鹿児島労働局、奄美群島広域事務組合、奄美大島商工会議所、地元企業の5名で構成)での協議を経て、就職・転職希望者への支援、および、起業希望者の支援をめぐる助言と協力を求めることとした。

## 3. カリキュラム(教育課程)の概要

### (1) カリキュラムの内容と構成

教育内容は、大きく3つの領域で構成される。領域1は、A) 起業希望者、B) 転職・就業希望者、C) 事業所内事業化を目指す事業主が共に受講する①「奄美の「環境文化」」に関する共通の科目群である。領域2は、A) 起業希望者が受講した②「起業」に関する専門科目群、領域3は、B) 転職・新規就業者が受講した③「Webデザイン」に関する専門科目群である。C) 事業主は、②「起業」専門科目群と③「Webデザイン」専門科目群より理論科目のみを受講した。

①の共通の科目群に関しては、奄美の「環境文化」を客観的な知識として身につける科目群とリアルな現場から「身体知」(五感)を通して理解する科目群によって構成される。前者は、奄美の「環境文化」を捉える基本的な視座、琉球と薩摩の間に位置する奄美群島の歴史的特異性、8つの島々(加計呂麻島、請島、与路島含む)の自然・地理と生活文化の多様性等について理解した。後者は、奄美群島5島で実習を組み立て、受講生が活動拠点とする島以外の島のことを知り、比較するまなざしを鍛えることで、島間の差別化ができるように働きかけた。また、実習地では、各島の若手・中堅の起業家と交流し、その実践に学ぶ機会を用意した。

②の専門科目群に関しては、奄美の「環境文化」を地域資源として起業するためのマインドを学んだ上で、各受講生の事業アイデアに基づき、具体的なビジネスプランを作成する中

で起業を行うための実務上の知識と技術を習得した。具体的には、事業環境分析(SWOT分析)、顧客の分析(ペルソナ設定・セグメンテーションとターゲティング)、提供価値の差別化の分析(ポジショニング)、マーケティングミックス(4P)、ビジネスプランの全体像(ビジネスモデルキャンバス)のフレームワークを用いて、各受講生が自身のビジネスプランの何度も練り直した。また、各自が作成したビジネスプランを受講生同士でコメントし合う機会を多く用意し、相互に高めあう環境を醸成した。また、各自のビジネスプランを発表する機会を設け、奄美群島振興開発基金の融資責任者と鹿児島銀行系のシンクタンクの経済部長から直接アドバイスをもらい、受講生のモチベーションを高めるとともにビジネスプランの精緻化を図った。

③の専門科目群に関しては、奄美の「環境文化」をデザインする意味や方法についてアートマネジメントの観点から理解し、即戦力としてWebデザイン、特にEC(electronic commerce)サイトの構築と運用ができるスキルを習得し、キャリアを積むために必要な知識を身につけた。具体的な講義の中身は、WebやECサイト概念だけでなく、デザイン実践と商品ページ作成、広報PR実践とSNS発信などの実務的な内容を組み込んだ。また、実際にECサイトを作成し、その運用実践について学ぶとともに、実際に島で運営している店主の話聞く機会を設けた。

### (2) 教育形態と方法

教育方法は、教育の目的によってa)オンライン講義、b)オンライン討議、c)現地研修(実習・ワークショップ)の3つの形態により実施した。a)オンライン講義は、原則オンデマンドでネット配信を行い、受講者は、指定の期日までに好きな時間に何度でもオンライン講義を受講(視聴)することができた。受講した内容に関する質疑・理解の定着度の確認については、b)オンライン討議において、リアルタイム同時配信により、受講者の質問に応じた講師の解説、並びに、講師と受講者、受講者と受講者の間の討論を行った。また、各科目にレポート課題を課すことで学びの定着化を図った。特にオンデマンド講義の多い③の専門科目群では、実践的な課題がレポート課題として提示された。c)現地研修は、奄美群島の5つの島(奄美大島、徳之島、喜界島、沖永良部島、与論島)を実際に訪問し、ア)各島々の自然の地理特性を知る、イ)生きた環境文化を体験する、ウ)人と出会う(想いを知る)、エ)想いや考え・学びを共有することが可能になるように、各島のコーディネーターと一緒に教育の内容と方法を開発・実施した。また、②の専門科目群では、奄美大島と沖永良部島の

2つを拠点会場とし、ワークショップを通して受講生同士が実践的な学びができるようにした。ただし、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響もあり、オンライン講義と実地講義を組み合わせるハイブリッド型も一部採用することになった

### (3) カリキュラムの全体像

実施したカリキュラムの全体像は表2の通りである。

表2 令和3年度奄美〈環境文化〉教育プログラムの科目一覧

科目番号	科目名	実施日	時間	公開日	コース	時間数	講義形態	担当教員	講師の所属
101	奄美の環境文化入門	9月12日	15:10-16:40	9月12日				小栗有子	鹿児島大学法文学部
102	奄美の環境文化の基礎 1			9月12日				高梨 修	奄美市立奄美博物館
103	奄美の環境文化の基礎 2			9月12日				高梨 修	同上
104	奄美の環境文化の基礎 3			9月12日				高梨 修	同上
105	奄美の暮らしと戦跡							石田智子	鹿児島大学法文学部
106	環境文化総合討論 1	9月26日	14:00-16:00	9月12日				小栗・高梨・石田	同上
107	奄美・沖縄世界自然遺産論			9月12日				星野一昭	世界自然遺産候補地科学委員会委員
108	奄美の自然と暮らし1 (水域生態系)			9月12日				山本智子	鹿児島大学水産学部
109	奄美の自然と暮らし2 (森林生態系)			9月12日				鷗川 信	鹿児島大学農学部
110	奄美の自然と暮らし3 (人文地理)				ABC	1.5	オフライン	小林善仁	鹿児島大学法文学部
111	環境文化総合討論 2	10月3日	14:00-16:00		ABC	2	同時配信	星野・山本・鷗川・小林	同上
112	生涯学習支援論	10月17日	13:30-16:40 (10分休憩)		ABC	3	同時配信	酒井佑輔	鹿児島大学法文学部
113	社会教育経営論	10月31日	13:30-16:40 (10分休憩)		ABC	3	同時配信	小栗有子	同上
114	奄美環境文化実習 (奄美大島)	10月9日-10日 10月11日-12日			ABC	12	対面	高梨・小栗ほか	同上
115	奄美環境文化実習 (沖永良部)	10月23日-24日			ABC	12	対面	高梨・小栗ほか	同上
116	奄美環境文化実習 (喜界島)	11月6日-7日			ABC	12	対面	高梨・小栗ほか	同上
117	奄美環境文化実習 (与論)	11月13日-14日			ABC	12	対面	高梨・小栗ほか	同上
118	奄美環境文化実習 (徳之島)	11月27日-28日			ABC	12	対面	高梨・小栗ほか	同上
119	環境文化総合討論 3	11月5日	14:00-16:40 (10分休憩)		ABC	2.5	同時配信	高梨・小栗	同上
201	持続可能な地域戦略 1	11月21日	13:30-15:00		AC	1.5	同時配信 (対面併用)	藤山 浩	一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所
202	持続可能な地域戦略 2	11月21日	15:10-16:40		AC	1.5	同時配信 (対面併用)	藤山 浩	同上
203	環境文化事業化ワークショップ1 (沖永良部会場) (徳之島会場)	12月18日-19日 12月27日			A	12	対面	馬場 武	鹿児島大学法文学部
								小栗有子	同上
								高梨 修	奄美市立奄美博物館
204	環境文化事業化ワークショップ2 オンライン：同時配信	1月8日-9日 1月30日			A	12	同時配信	馬場 武	鹿児島大学法文学部
								小栗有子	同上
								高梨 修	同上
								森田勝弘	奄美群島振興開発基金理事
						同時配信	福留一郎	九州経済研究所 経済調査部長	
205	環境文化事業の経営 1	2月9日	13:30-15:00		A	1.5	同時配信	宮本一徹 佐藤理江	「よろし」代表 あまみ空き家ラゴ (NPO 法人ねりやかな やレジデンス) 代表理事
206	環境文化事業の経営 2	2月14日	15:10-16:40		A	1.5	同時配信	麓憲吾 村上裕希	有限会社アーマイナーブ ロジェクト代表取締役 ・NPO 法人ディ代表 一般社団法人 E'more 秋名・代表理事

科目番号	科目名	実施日	時間	公開日	コース	時間数	講義形態	担当教員	講師の所属
301	アートマネージメント論 1			11月5日				井原慶一郎	鹿児島大学法文学部
302	アートマネージメント論 2			11月5日				井原慶一郎	同上
303	デザインの基礎 1	2月16日						村山 淳	グラフィックデザイナー
304	デザインの基礎 2	2月17日						村山 淳	同上
305	ICT 入門	11月12日	13:30-15:00					佐藤豊彦	鹿児島大学学術情報基盤センター
306	ICTセキュリティの基礎	11月12日	15:10-16:40					佐藤豊彦	同上
307	ウェブデザインのスキル1 (Webデザインの知識: Web・ECサイト概要)			11月19日				浅井 南	わるだくみ代表
308	ウェブデザインのスキル2 (デザイン実践: 商品ページ制作)			11月19日				浅井 南	同上
309	ウェブデザインのスキル3 (広報 PR 実践: SNS 発信)			11月19日				浅井 南	同上
310	ウェブデザインのスキル4 (ECサイト運用概念)			12月9日				浅井 南	同上
311	ウェブデザイナーの実務 (ECサイト運用実践)			12月9日				浅井 南	同上

Aコース: 起業家コース Bコース: WEBデザインコース Cコース: 事業主・行政職コース

#### (4) 奄美環境文化実習

奄美教育プログラムの大きな特徴となっている現地実習のねらいと内容は以下のとおりである。

奄美群島の5つの島で実施した環境文化実習は、オンライン講義で修得した環境文化に関する学際的な知識(学知/科学知)を実際に島に訪れて、身体感覚をもって確認することをねらいにした。奄美の環境文化は、各島々の自然地理や歴史特性と不可分な関係にあり、環境文化の創造の担い手は過去に生きた者も含む島民である。そのため奄美の環境文化を理解するためには、学知/科学知のような形式知ではないローカルな知、つまり、人々の記憶や身体の中にある暗黙知や身体知として存在する生活に根ざした実践知に直に触れる必要があった。特に重視したのが目に見えない世界である島民の心性に接することである。


また、当教育プログラムの受講者の年齢層が比較的若く、

かつ、本土や都市生活に慣れ親しんでいる層が多くみられたため、環境文化を育んできた/いる集落(シマ)のお年寄りとの出会いや生活文化体験をプログラムに組み込むことを重視した。教育プログラム開発にあたっては、以下の点を網羅できるように留意した。

- ・各島島々の自然の地理特性を知る
- ・生きた環境文化を体験する
- ・人と出会う(想いを知る)
- ・想いや考え・学びを共有する

実習プログラムの組立てにあたっては、各島で地域の自然や文化、集落の暮らしや島民のことをよく知る人を地元コーディネーターとして選定し、大学側と一緒にプログラムを企画・開発した。各島の地元コーディネーターと地元講師は、表3に示す通りである。

表3 令和3年度奄美環境文化実習の講師一覧(敬称略)

奄美大島会場 10月9日～10日 10月11日～12日	地元コーディネーター: 山下茂一 奄美市旧住用町市集落の講師: 森 紘道、 中村由美、山下哲次、大川キ又工、山下千鶴子 龍郷町秋名・幾里集落の講師: 村上裕希、 重田美咲、隈元巳子、國山教子、窪田圭喜、 山田真砂子 島唄の講師: 中村瑞希、松本良作	
-----------------------------------	--	--

<p>沖永良部島会場 10月23日～24日</p>	<p>地元コーディネーター：新納忠人 瀬利党集落の講師：朝戸武勝、名間、大平 世の主神社の講師：伊地知裕仁、桂弘一、藤井勝仁 国頭集落とソテツ利用の講師：佐々木鐵雄 若手・中堅経営者：吉成泰恵子、釜ゆきみ、地下智隆 沖永良部芭蕉布施設の講師：長谷川千代子 住吉暗川の講師：西直実</p>	
<p>喜界島会場 11月6日～7日</p>	<p>地元コーディネーター：外内淳 喜界町埋蔵文化財センター講師：野崎拓司 阿伝集落の講師：武田秀伸、平田久成、本島和則 喜界島サンゴ礁科学研究所講師：駒越太郎 若手・中堅事業者：喜禎浩之、杉俣紘二郎、宮本一徹、甲原和憲 志戸桶集落の講師：浜崎良子、南てる子、菅沼節江 伊砂集落グローリー牧場の講師：栄常光</p>	
<p>与論島会場 11月13日～14日</p>	<p>地元コーディネーター：南勇輔 与論民俗村の講師：菊秀史、菊凜太郎 按司根津栄、地主神社・琴平神社講師：市来大幸、冲道成 若手・中堅事業者：池田香菜、池田佳、本園秀幸 ベテラン事業者：本園金盛、麓才良 与論城・集落の講師：南勇輔、麓才良</p>	
<p>徳之島会場 11月27日～28日</p>	<p>地元コーディネーター：池村茂 母間集落講師：漆山税力、米原稔、満田秀博、池村茂 国史跡カムイヤキ陶器窯跡の講師：安田未来 兼久集落の講師：具志堅亮 若手・中堅事業者・学芸員・高校生：林栄作、安田未来</p>	

**(5) 新型コロナウイルス感染症感染予防の観点**

奄美教育プログラムは、新型コロナウイルス感染症拡大の下で実施された。記録を残す目的で、感染症予防の観点から配慮したことについて整理しておく。

まず、奄美教育プログラムは、a) 講義、b) 討議、c) 実地研修・ワークショップの3つより構成されている。このうち、a) と b) については、一部の講義を除き、すべてオンラインで実施したことにより、新型コロナウイルス感染症に感染するリスクを

回避に努めた。実地研修のうち、共通科目の「奄美環境文化実習」は、10月初旬から11月下旬にかけて奄美群島の5つの島で2日間連続で実施したもので、感染症の予防の観点から各実習を定員30名とし、50名を超える希望者のあった奄美大島での実習では、同じ内容のプログラムを平日と休日の2回に分けて実施した。実習の参加にあたって受講生には、下記の点について周知した。



- ・実習の前に各自検温・健康チェックを必ず行い、発熱や体調不良がある場合は参加をお控えてください。
- ・実習中は、常時マスク（不織布推奨）を着用し、3密を避けるためになるべく地元の方や受講生同士の距離を取って実習に参加するようにしてください。
- ・実習中は、適宜、検温、手指消毒を行いますのでご理解とご協力をお願いします。
- ・実習終了後の大人数の会食や飲み会はお控えください。

また、県外在住者については、参加前に抗原検査の実施を依頼し、健康観察を十分行った上で参加することを周知徹底した。実習当日は、検温、手指の消毒、マスクの着用等の感染予防のほか、会場やバスの定員についても間隔を空けて三密を避けた。起業家コースの専門科目で実施した対面講義

（環境文化事業化ワークショップ）においても、「環境文化実習」と同等の対策を講じるとともに、感染症の拡大がみられた時期においては、対面講義を取りやめ、オンラインで実施する等の対応を行った。一方、事業実施委員会や就職・転職支援委員会等の委員会についても、感染症感染予防の観点から一部オンラインの会議に切り替えた。

## 5. 奄美教育プログラムの評価と成果

### （1）修了者に対して実施したアンケート調査

#### ①アンケート調査の概要

令和4年2月27日に本教育プログラムを修了した者を対象にアンケート調査を3月1日～3月8日で実施した。アンケートの目的は、本教育プログラムに対する満足度と課題を明らかにすることであった。アンケート調査の質問項目は、下記に示す内容であった。

【問1】以下の科目は、奄美の「環境文化」を深く理解し、それらに付加価値を与え、地域資源として持続的に活用するためのマインド、並びに基本的な知識とスキルを身につける上で必要でしたか。（設問1～38）

【問2】以下の科目は、奄美の「環境文化」の価値を高め、地域資源を生かしたビジネスプランを構想し、具体的な事業計画を作成し、そのために必要な情報収集力と人的ネットワークの形成の獲得に必要でしたか。（設問1～18）

【問3】以下の科目は、奄美の「環境文化」の価値をWEB上で表現するために必要な考え方と姿勢を身につけ、ECサイトの構築と運用ができるスキルを獲得するために必要でしたか。（設問1～20）

【問4】以下の科目は、WEBやICTで情報発信を行う際に必要な奄美の「環境文化」に関する知識や事業マインドを身につけ、業務の外部発注や事業の遂行に必要な価値判断力を獲得するために必要でしたか。（設問1～12）

【問5】以下の設問では、本教育プログラムがあなたの希望する就職・転職・起業等の就労・職業支援にどの程度寄与したのかをお伺いします。（設問1～14）

【問6】本教育プログラム全般についてお尋ねします。（設問1～15）

アンケートの設問は、提供したすべての科目ごとにその必要性和良かった点や課題について質問する内容で、【問1】は共通科目、【問2】～【問4】は各コースの専門科目、【問5】は就職・転職・起業等の就労・職業支援に関すること、【問6】が教育カリキュラム全般に関するものであった。

#### ②就職・転職・起業等の就労・職業支援に対する評価

本教育プログラムの就職・転職・起業等の就労・職業支援に対する受講生の評価を【問5】のアンケート結果に基づき考察する。【問5】の回答数は39名で回答率は78%であった。各コースの内訳は、Aコース73%（11/15名）、Bコース79%（19/24名）、Cコース81%（9/11名）であった。

設問の1（図1）は、教育プログラムの受講理由を問うており、就職・転職・起業支援を主な理由に受講した者は10人（25%）しかいない。残りは、就職・転職・起業支援

を受講理由の一つ、もしくは弱い、あるいは理由ではないと選択している。このことから就職・転職・起業支援ではない理由から教育プログラムに今回参加した者が一定数いることがわかった。

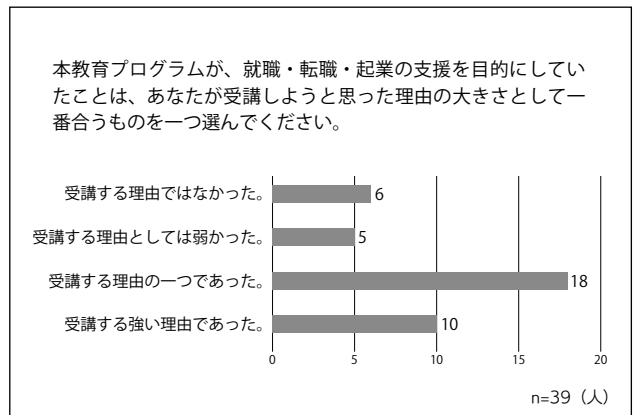


図1 教育プログラムを受講した理由と就職・転職・起業支援

次に、設問9では、本教育プログラムが就職・転職・起業等の支援にどの程度役にたったのかを尋ねたところ図2の結果となった。

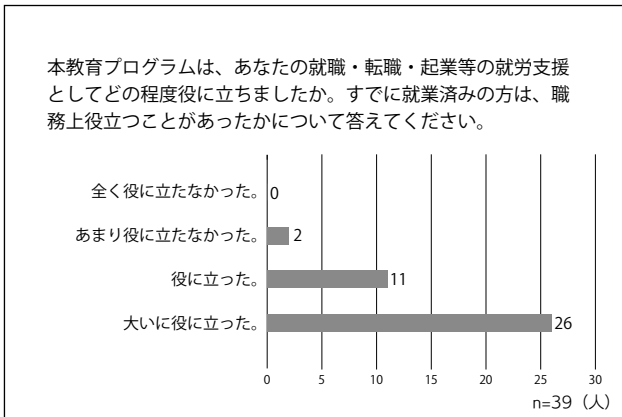


図2 就職・転職・起業等の就労支援に役立つ教育プログラムだったか

この結果をみると、37人（95%）の者が大いに役に立った、もしくは、役に立ったを選択した。

また、本教育プログラムが役に立ったことに関する自由記述をみても、Aコースの自由記述には、Aコースの専門科目に関しての言及が見られ、共通科目だけでなく専門科目も就職・転職・起業等の就労・職業支援に寄与したことが伺える。一方、Bコースについては、専門科目に対する言及が相対的に少なく、「WEBコースについては、就職・転職・起業というより、起業後のプロダクトをどうWEBを用いて展開していくかというところにフォーカスが当たっているように感じました。また、講義を通じてWEB単独の仕事として就職・転職活動するには実務授業・授業のフィードバックがもっとあった方がいいと感じました。」という指摘が見られる通り、Bコースの専門科目のみでは、就職・転職活動に結びつけるには十分ではなかったことが伺えた。

### ③教育プログラム全般に対する評価

次に、本教育プログラム全般に対する受講生の評価を【問6】のアンケート結果に基づき考察する。【問6】の回答数は38名で回答率は76%であった。各コースの内訳は、Aコース66%（10/15名）、Bコース83%（20/24名）、Cコース72%（8/11名）であった。

まず、設問4（図3）は、本教育プログラムの科目数と全体の時間数に関する評価であり、設問（図4）は、オンライン講義と対面講義の組み合わせ、つまり、講義形態に対する評価である。

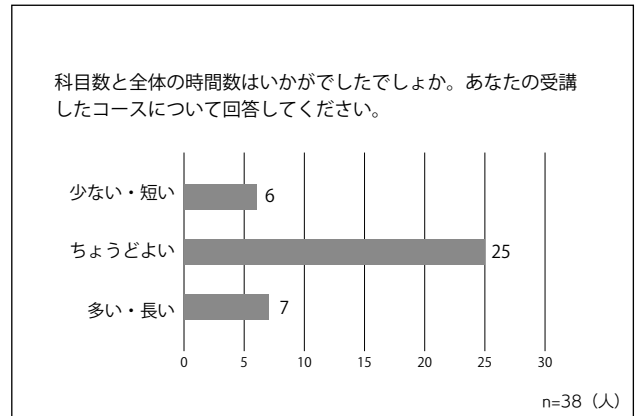


図3 科目数と全体の時間数の評価

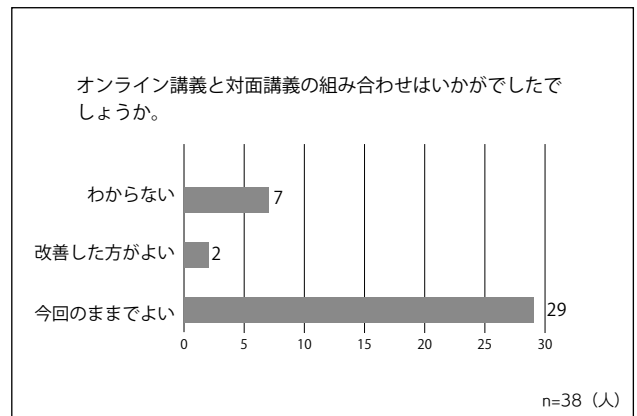


図4 講義形態の評価

回答結果をみると、科目数と全体の時間数については、25人（65%）の者がちょうどよいと回答し、7人（18%）が多い・長い、6人（15%）が少ない・短いと回答している。講義形態については、25人（76%）が今回のままでよいと答えている。人数の割合からみると今回実施した教育プログラムの科目数や総時間数、講義形態については、総じて好意的に受け止めてもらったことがわかる。ただし、異なる意見が出されており、今後の検討材料にしていく必要があるだろう。なお、科目の内容に関する評価については、【問1】～【問3】で詳しく聞いているが、今回は割愛する。

最後に設問11（図5）と設問13（図6）について確認しておく。図5は、本教育プログラムの継続について質問をしている。結果をみると継続することを希望する者が100%であることがわかる。図6は、修了者に対するフォローアップ講座について質問している。結果は、35人（92%）がフォローアップ講座が開催されれば受講すると回答している。以上の回答を見る限り、今回実施した教育プログラムは、修了者より高い評価を得ていることが確認できる。

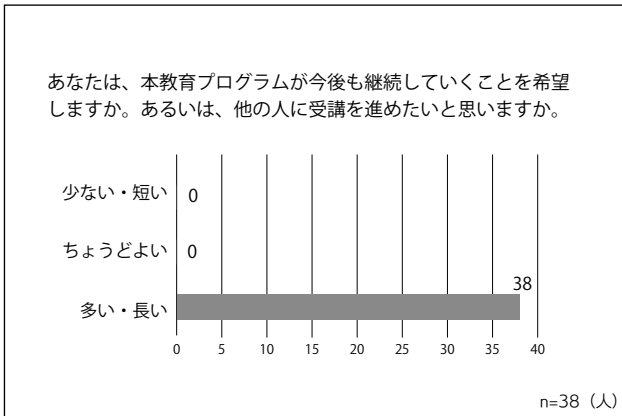


図5 本教育プログラムの継続することに関する希望の有無

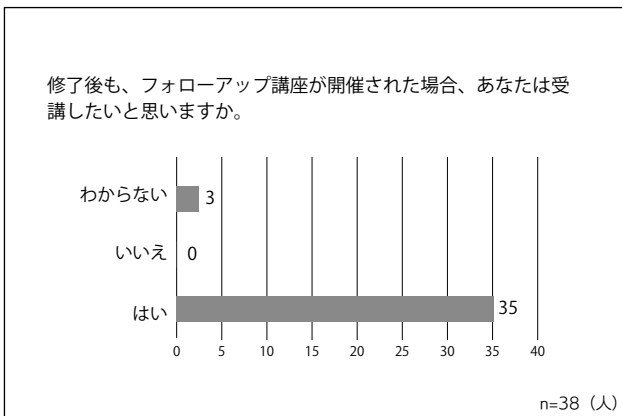


図6 フォローアップ講座への参加希望の有無

本教育プログラムの継続を求める理由を自由記述で確認すると、次に挙げるキーワードを特徴として示すことができる。「学習機会」、「体系的な学び」、「知識とネットワーク」、「仲間」、「講師」である。

表現は異なるが、「奄美群島を俯瞰してみることができ、各島のことも知れる場合は他にないので島出身の方々にもおすすめしたいです。群島を通して受講者の皆様と知り合えることはとても良い機会だと思います。」とあるように、島出身かIターン者かを問わず、「このように他の島を意識的に捉える機会」がこれまでになく、「地元の公立大学である鹿児島大学が担うべき役割」と評価している。

学びの内容に関しては、「奄美の歴史、文化、自然について体系的にまなべる」ことや「奄美群島に関する正確かつ多角的な知識が得られる」ことを評価する一方で、「集落の方の案内で、生活圏に立ち入らせていただけること」、すなわち「フィールドワークが最大の魅力」と指摘する声も聞かれた。また、「深い知識と熱い想いをもった魅力的な講師陣と出会えること」や「群島全域に、面白いことをされている、しようとしている方々とのご縁ができること」を挙げ、学びの成果を「各シマ・島の独自性を生かし、地元の方々と繋がりがながら持続可能な事業

を展開するヒントが多く得られる。奄美群島内外の、同じ目的を持った人たちとの繋がりが得られる。ともに島のよりよい未来づくりを考える仲間ができる。」ことに求める者も多数みられた。

## (2) 事業実施委員会による成果検証

第2回事業実施委員会で、奄美教育プログラムの成果検証を行った。その席で委員より寄せられた意見を記しておく。

### ①教育プログラムに参加した委員のコメント

・Aコースの発表会に参加したが、大変充実した内容という印象を受けた。本田委員と福留委員のコメントも的確で、非常に充実したプログラムとなった。Cコースには行政担当者の参加もあり、受講生は行政とのつながりもできた。さらに同窓会が出来ることで地域ネットワークが構築されるなど、今後も期待できる大変素晴らしいプログラムになった。地域に対する大学の社会貢献は非常に大きい。これまでは教員が個々に研究成果を展開することはあったが、今回のように大学がまるごと地域に入ってリカレント教育を進めることは大変意義のある地域貢献活動だったと思う。

・発表会に参加させていただき、プログラムの出口の部分を見学した。関わりとしては断片的だったが、皆かなり真剣に取り組んだ結果が垣間見えた。小栗准教授の説明ではモチベーションがあったのに仕事の関係で断念せざるを得なかったとのことだったが、同窓会等もあるので今後のフォローも必要ではないかと感じた。

・出口の部分で今後の支援ができればよい。奄美群島振興開発基金としてもありがたいプログラムだった。実習にも参加したが、環境文化を付加価値化する、という意味が分かった。

### ②今後の就職・転職・起業支援に関する委員のコメント

・メンバー間でも起業化の進捗状況は大きく違っていた。実際の起業化になると法制度や資金の問題などたくさんの課題がある。プランはあくまでプランで、個々のブラッシュアップやメンバー間でのブラッシュアップなど、内部メンターやあるいは外部の方をメンターとして島へ呼ぶことでさらなるフォローアップを行えばよいと思う。

・同窓会というネットワークが構築できたことが大きい。商工会議所としては、ネットワークを通じた情報提供を行いたいという側面もある。このプログラムで色々なアイデアを獲得された受講生が開発基金や商工会議所を通じて事業化までつながっていったらよいと考えている。

・SNSグループを通じて色々な創業支援ができればよいと考えている。つながりはあるが、それぞれの受講生から特徴あるアイデアや専門分野につながれば、より総合力が出ると思うので、そこを大学側がフォローできればよいと思う。

### ③教育プログラムの今後の継続性に関する委員のコメント

・これで終了はもったいない。何らかのフォローができればよい。

・予算とマンパワーが現実的に一番の課題だが、これで終わりは無責任に感じる。継続は必要だが方策を考えていかなければならない。

・奄美でこのような充実した講座を実施してもらったことにまずは感謝申し上げる。自治体の実施する講座が短期的なものであることが分かった。これからの実施主体も大学を含めて検討しなければならない。政策的にも参考にさせていただいた。

・地方の国立大学として地域活性化に貢献しなければならない。佐野学長もALL鹿児島で奄美に対してどういった取り組みを行うかを考えられていると思う。大学の奄美への貢献としては非常に大きいものだったと感じている。大学全体として奄美にどう関わっていくか、戦略的にどう取り組んでいくかを検討してもらいたい。

## おわりに

令和3年度の奄美教育プログラムは、文科省の事業スキームに基づくものであったため、就業形態に応じた知識とスキルの習得を目指し、着実に就職・転職・起業ができるように支援を行うことが求められた。そこで、2つの出口を想定して、A) 起業家コースとB) Webデザインコースを設定した。事後のアンケート結果を踏まえると、A) 起業家コースのカリキュラムは、ある程度目的に応える内容だったと評価できるが、B) Webデザインコースのカリキュラムについては、改善の余地が示唆された。

一方、本教育プログラムは、就職・転職・起業の支援を前面に打ちだして応募したものの、必ずしも就職・転職・起業することを求めずに受講した者が一定数いたことや、就職・転職よりも起業を志向する者が予想に反して多かったという特徴がみとれた。また、特別枠として設定した就職・転職・起業を目的としないC) 事業主・行政職コースのニーズも高かった。つまり、プログラムの入り口の段階から、「就業形態に応じた知識とスキルの習得を目指す」者が、必ずしも応募・受講したわけではなかった。

冒頭で述べた通り、当該事業を構想するにあたり、事前に地元自治体や産業関係団体等にニーズ調査を実施した。その結果、産業育成や仕事に直結する知識やスキルよりも、そもそも「奄美らしさ」とは何なのか、「奄美らしさ」を生かした島づくりをしたいということが共通の願いとして浮かび上がった。このことは、文科省のスキームの前提にある就職・転職・起業という目的を超えて、あるいは、その前段階のところで奄美群島民の求める大切な学習ニーズがあったと考えることができる。このようなニーズを与えて開発・実施したのが奄美教育プログラムであったため、受講希望者の傾向や受講者の特性に影響を与えた可能性はある。

文科省の用意した事業メニューのなかで、本学は、地域の実情に応じたコースとしてc)コースを選択した。その理由は、文科省が設定した事業のスキームに規定されながらも、プログラムの対象地域（奄美群島）の自立的発展に必要な社会人の学びとは何かを探求したいと考えたからだだった。とはいえ、学習ニーズがどこにあり、またそれに応じるプログラムを開発・実施できるかは、正直実際にやってみないとわからない。より正確に言えば、受講生を含む関係者と一緒に試行錯誤しながら作っていくほかない。すでに3年目を迎えた奄美教育プログラムが、ここまで続いてきた大きな要因には、修了生や事業に関与した事業実施委員会委員等の声が後押しになったことは間違いない。

奄美群島の地理的条件を考えれば、「オンラインによる学び」という技術の進歩と社会への浸透が伴わなければ、奄美群島の島々と県本土に立地する本学を繋ぐ今回のプログラムの開発・実施は、まず無理だったろう。また、「就職・転職・起業支援」を謳わなければ、若手・勤労世代とつながり、新たなネットワークが形成されていくこともなかったかもしれない。新型コロナウイルス感染症というパンデミックが、偶然にも引き起こした新たな学びの創出機会を今後とも大切に育てていきたい。